

# マイクロデータを用いた世帯類型別エネルギー消費の将来推計

## Projection of Energy Consumption by Family Type Using Micro Data

井上希 (国立社会保障・人口問題研究所) 松本茂 (青山学院大学) 眞弓浩三 (京都情報大学院大学)  
INOUE Nozomu (National Institute of Population and Social Security)  
econinoue(a)ipss.go.jp  
MATSUMOTO Shigeru (Aoyama Gakuin University)  
Mayumi Kozo (The Kyoto College of Graduate Studies for Informatics)

日本政府は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする『カーボンニュートラル』を目標とすることを2020年10月に宣言をした。カーボンニュートラルの実現の課題の1つとして、現在の強い電力依存から脱却するために省エネ化が必要不可欠となる。一方で、日本の「少子高齢化」および「世帯の単身化」は今後益々進展する見込みであり、人口や世帯の構造は電力消費に対して大きな影響力を有していることがこれまでの研究でも明らかとなっている。

ここで改めてエネルギー消費に対して影響力を有する要因について概観すると、まず、エネルギー消費に対して減少要因となりうるのは、人口減少やエネルギー機器の改善、住宅の小規模化等である。人口減少は種々の人口推計からも明らかなように今後も続く現象であり、エネルギー機器の改善や住宅の小規模化(厳密には住宅の都市化)も起こりうると思われる。一方で、エネルギー消費に対して増加要因となりうるのは高齢化の影響や世帯の小規模化(単身化)である。これまでの研究から、65歳以上人口はそれ以外の年齢階級と比較してエネルギー消費が多く、また、世帯が小規模化することにより、エネルギー消費が非効率化することが明らかとなっている。

これまでの研究で世帯類型別にエネルギー消費量を推計した分析は少なく、カーボンニュートラルの実現を目標とする上でどの程度のエネルギー消費が見込まれるのか推計することは必要不可欠であると考えられる。そこで、本研究で環境省のマイクロデータを用いて世帯類型別のエネルギー消費量が2020年から2040年にかけてどの程度変化するのか推計することを目的とした。なお、国勢調査データを用いて1人あたりの消費エネルギー量についても算出した。

分析方法は図1のとおりであり、本研究ではデータとして環境省「家計CO2調査」、国立社会保障・人口問題研究所「第8回世帯動態調査」、総務省「国勢調査」を用いて消費エネルギーの将来推計を行った。

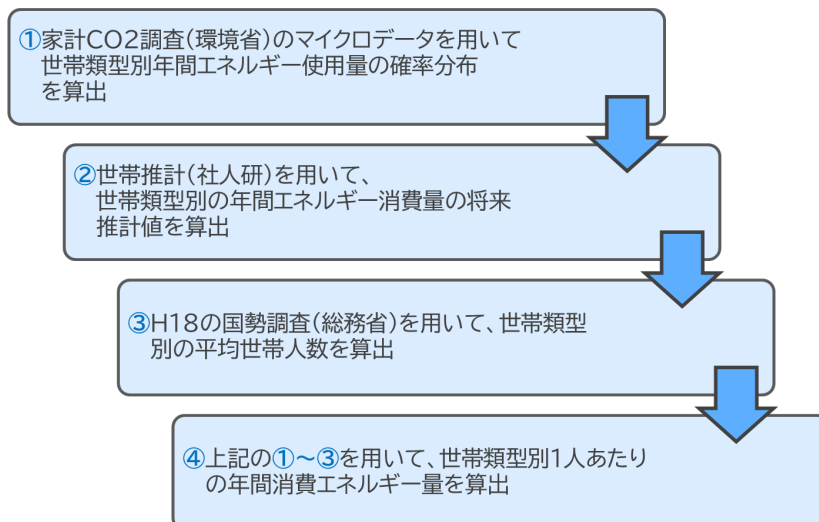


図1 本研究の分析フレーム